

第14回 学術及び総合情報処理センター 研究交流・連絡会議 報告

山梨大学総合情報処理センター

豊木博泰*

開催日時：

平成14年9月26日(木) 13:30～17:00

開催場所：

山梨大学総合情報処理センター 情報メディア館多目的ホール(5F)

参加者：

弘前大学1名, 岩手大学2名, 山形大学1名, 茨城大学5名, 図書館情報大学2名,
筑波大学1名, 宇都宮大学4名, 埼玉大学1名, 千葉大学2名, 東京農工大学1名,
電気通信大学1名, 横浜国立大学1名, 新潟大学1名, 富山大学1名, 金沢大学1名,
福井大学1名, 信州大学1名, 岐阜大学3名, 静岡大学2名, 神戸大学3名,
鳥取大学2名, 島根大学1名, 岡山大学1名, 広島大学3名, 山口大学1名,
徳島大学1名, 愛媛大学1名, 高知大学1名, 佐賀大学1名, 長崎大学1名,
熊本大学2名, 大分大学2名, 鹿児島大学1名, 琉球大学2名, 山梨大学2名

計35大学57名

(欠席：群馬大学, 東京工業大学, 和歌山大学)

資料等：

1. 第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 参加大学・出席者名簿
2. 学術及び総合情報処理センター センター長会議、研究交流・連絡会議 開催校一覧
3. 第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 会議資料
4. 「第15回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び
「第7回学術情報処理研究集会」にかかる委員(案)
5. 「学術情報処理研究」JACN No.6 2002

会議次第：

1. 開会
2. 開催校挨拶 山梨大学長 椎貝博美
3. 議長選出 山梨大学総合情報処理センター長 豊木博泰を選出
4. 自己紹介
5. 議事 事前アンケートの回答を参考に議論
6. 次期開催校について
7. 「第15回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び
「第7回学術情報処理研究集会」にかかる委員の確認について

* 山梨大学 〒400-8511 甲府市武田 4-3-11 toyoki@yamanashi.ac.jp

議事内容：

第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 会議資料により議事を進行し、活発な意見交換や事例報告・質疑応答及び討論を行った。なお、要望事項については開催校でとりまとめてセンター長会議へ提言し、文部科学省へお願いしていくことを了承した。

1．センターの改組、役割および将来像について

大学の独立行政法人化や統合などに関連し、各大学の総合情報処理センターも発展的改組に向けて取り組んでいる例が多く見られる。これから改組を目指す大学では先行他大学の例などを参考に、新センター設置へ向けた概算要求を準備しているところも多い。先行して改組した大学として千葉大学、東京農工大学、広島大学、山口大学、徳島大学、熊本大学からの参加者から、改組に関連する体験談などを語ってもらった。

予算や人員の増大によりサービスの向上、研究環境の充実があったとの報告の一方で、仕事も組織も実質的な変化はほとんどかわっていないという例、逆に改組によって色々な面の調整が大変になった例などもあり、改善にむけた検討課題が様々ある旨の発言もあった。

また、同一県内の医大と統合を予定する大学の参加者から、医学部や医療情報部などとの連携についての意見を求める声があった。医学部を持つ大学から幾つかの事例が紹介されたが、現段階で全く連携していない例、うまく連携して仕事を分担している例など様々で、大学の事情による違いが大きかった。

2．セキュリティ関係

セキュリティポリシーを策定済の大学は1大学だけで、他大学では策定中/検討中である。策定済の大学ではすでに数年前からネットワーク管理や利用のガイドラインなどを徐々に準備するなどの下地が整っていた。またセンター長がネットワーク管理委員会の委員長で、この下にセキュリティ関係の委員会があり、策定の実質的作業はセンター教官がその大半を行った。たたき台を作った直後は、各部所の担当者から色々と文句が出たなどの苦労話が紹介された。

ウィルス対策についてはメールゲートウェイの導入、端末用ウィルス対策ソフトの大規模な導入事例などが紹介された。多くの大学で端末用ソフトをサイトライセンスで導入している一方、多数の地域に分散したキャンパスを持つ大学などではキャンパス毎にライセンスが必要になり非常に高価で困っているという話も聞かれた。実際にはユーザにインストールを強制しにくいなどの話も聞かれたが、ある大学では学外に迷惑をかける事態が起きたのをきっかけに強制導入に踏み切ったなどの事例も紹介された。ウィルス対策には各大学とも苦労しており、翌日の研究集会で報告を行った大学もある。

最近社会問題にもなっているP2P(Peer to Peer)ソフトへの対策も議論された。放置はでき

ないが決定的な対策も難しいのが現状で、P2P以外でも研究教育目的以外は全て禁止しポートの開放を申請制にしている大学、P2Pソフトの用いるデフォルトポートだけを通信制限している大学など、対応状況は様々である。P2Pソフトではポート変更が自由にできるためポートによる制限はあまり効果がなく、むしろポートを開けたまま通信帯域を制限してしまえば利用環境が悪化するために自然と使わなくなる、などの意見も紹介された。

その他、情報コンセントや無線LANの整備によって学生の持ち込む端末が増加し、セキュリティ上心配であるなどの意見も聞かれた。しかし幾つかの大学では持ち込み端末の認証機構などが十分に整備されており、今後はセンター管理端末を減らして学生に端末持ち込みを奨励する方針であるとの意見も聞かれた。持ち込み端末の認証機構については、安全性と利便性を確保しながら比較的安価に構築できる仕組みが翌日の研究集会でも複数報告された。

3．統合的ユーザ認証や学内統一メールアドレスについて

学内に様々な情報システムが導入されるに従い、それらを利用する際のユーザ認証を統合し一元化する動きが今後加速すると考えられる。統合認証については一部導入済、調査検討中、当面は予定なしなど大学によって当面の対応は様々であった。Webメールによる全学統一メールアドレスを導入した大学の例が紹介され、学生・職員などの属性でドメインを作り、ユーザ名は早い者勝ちにしたことなどが報告された。全学認証システムが稼働中のある大学では、ICカード導入まで検討したが、高価なわりにそれに見合うサービスがなかったため結局導入しなかった、などの事例が報告された。

4．大学のホームページ作成や管理、学内情報システムとセンターとの関わりについて

ホームページについては、どの大学もコンテンツに責任をもつ広報委員会などの組織が安定してきており、問題点の発言はなかった。学内情報システムのあり方に関しては、アンケートには様々な試み、意見が寄せられたが、時間の関係で討論は割愛した。

5．大学の自己評価等におけるセンター業務に対する業績評価について

センター専任教官はセンター業務の特質上、学部には属する他の教官に比べ学術的研究を行う時間が制限されやすく、授業などの割り当ても少なくなる傾向にある。そのため従来の教官の業績を評価する指標である論文数や教育活動への貢献度合いの点では不利な評価を受けやすい。センター業務の点から最近はやや多様な評価をしてもらえるようになってきているという意見もあるが、評価の具体的な内容が明確でない大学もあった。学部との人事交流の有無も大学によって様々である。

自己評価は自己満足的に何とでも書けるのであまり意味がないという意見や、サービス目標を議論・設定し、互いにチェックするような評価しやすい仕組みを作成中という事例などが紹介された。

6．IPv6の導入状況について

IPv6に関してはほとんどの大学で簡単な実験や評価を行っている程度で、本格的な取り組みはまだ先になるという意見が大半であった。

7．その他

その他の話題として遠隔教育の導入についての意見交換が行われた。遠隔キャンパスや他大学との統合などの理由で、多くの大学で導入への関心が高まっているが、すでに導入して活用している大学の例などが報告された。運用実績のある大学の体験談として、十分に実用的なシステムを導入すること自体はさほど難しくないが、実際の授業での運用にあたってはアシスタントが重要になることが多いこと、双方向では通常の授業と変わらぬ効果が得られる、学生からは賛否両論である、などが報告された。

8．センター長会議へ向けた提案

今回の連絡会議での意見を集約し、センター長会議へ向けて以下の事項を提案して行くこととした。

- ・遠隔授業など様々な実験のためにはネットワーク帯域の拡大が必要であること。
- ・センター教官の評価方法の確立が望まれること。

9．次期開催校について

茨城大学総合情報処理センターが開催校になることが了承され、小澤センター長より挨拶があった。

10．「第15回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び「第7回学術情報処理研究会」に係る委員の確認について

原案通り了承された。

第6回 学術情報処理研究集会

開催日時：平成14年9月27日（金） 9：30～16：00

開催場所：山梨大学総合情報処理センター 情報メディア館多目的ホール（5F）

研究発表論文数： 13件（発表15分・質疑応答5分）

平成14年10月15日

第17回 学術及び総合情報処理センター長会議への要望書

山梨大学総合情報処理センター長

豊木博泰

第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議は、平成14年9月26日(木)に全国35大学から57名が参加し、各センターへの事前アンケート及びその集計結果に基づき、センター運営における諸問題について活発な討論を行った。

その結果、以下の項目について標記センター長会議へ要望書として提出し、必要な点については、文部科学省へ要求して頂くこととした。

1. 会議では、遠隔講義、遠隔会議等の実験的運用を参加大学間でも行いたい旨の意見が出された。しかし、他の業務利用への支障を心配せずに遠隔講義等の実験的運用を行うには現在のSINETの速度は不十分である。

また、平成13年度より整備が進められ、SINETの幹線的役割をも有するに至ったSuperSINETの速度に比べても甚だ低速である。ブロードバンド時代にふさわしくSINETの回線速度が飛躍的に増強されることを強く望む。

2. センター専任教官に期待される役割として、情報基盤の運用や学内外向けのサービス業務が大きな部分を占めるが、その活動が十分創造的なものであっても、教官としての業績評価に組み入れられない場合が多い。専任教官の創造力、意欲を十分発揮させるには、センター教官に特有な業績評価基準が明確化される必要がある。各大学及び全国的な会議等において、評価のあり方についての検討、具体化がなされることを望む。

以上